

2008年8月号
No.466

りゅうぎん調査

2008年8月号

Bank of the Ryukyus'
Okinawan Economic Review

No.466



琉球銀行



りゅうぎん総合研究所

概況（6月）

景気は、足踏みが続いている

観光関連では、入域観光客数が前年を上回る

建設関連では、建設受注額が前年を下回る

6月の県内景気をみると、消費関連では、百貨店売上高は主力の衣料品の減少により引き続き前年を下回った。スーパー売上高は、既存店では食料品のセールが堅調に推移したことや単価の上昇などから引き続き前年を上回った。全店では新設店効果などから引き続き前年を上回った。新車販売は、小型乗用車が減少したことから前年を下回った。電気製品卸売は、テレビやエアコンの増加などから前年を上回った。建設関連では、公共工事請負金額は、県、独立行政法人等・その他の反動などにより前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年の大型民間工事受注の反動などから前年を下回った。建設資材出荷・売上では、セメントと鋼材は前年を上回ったものの、生コン、木材は引き続き前年を下回った。観光関連では、入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加したことから引き続き前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高ともに前年を下回った。主要観光施設入場者数は引き続き前年を上回った。

総じてみると、観光関連は引き続き好調に推移し、消費関連は底堅く推移しているものの、建設関連は弱いことから、県内景気は足踏みが続いている。

消費関連

百貨店売上高は、主力の衣料品が減少したことなどから7カ月連続で前年を下回った。スーパー売上高（既存店）は、衣料品が減少したが、食料品のセールが堅調に推移したことや単価の上昇などから2カ月連続で前年を上回った。全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり11カ月連続で前年を上回った。新車販売は、軽乗用車が増加したものの、小型乗用車が減少したことから2カ月ぶりに前年を下回った。電気製品卸売は、テレビが引き続き好調に推移したことやエアコンの増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。

建設関連

公共工事請負額は、国、市町村の発注工事は増加したものの、県、独立行政法人等・その他が前年の反動などにより減少したことから3カ月ぶりに前年を下回った。県内主要建設会社の受注額は、前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により民間工事が減少したことから、2カ月ぶりに前年を下回った。建設資材関連では、生コン、木材は改正建築基準法の影響などから引き続き前年を下回ったほか、セメントが12カ月ぶりに前年を上回り、鋼材は価格要因と企業などの建設投資の持ち直しの動きなどから5カ月連続で前年を上回った。

観光関連

入域観光客数は、5カ月連続で前年を上回った。外国客はクルーズ船の寄港や香港からの定期便などで引き続き前年を上回った。国内客は2カ月連続で前年を上回った。県内主要ホテルは、稼働率が2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は4カ月連続で前年を下回った。宿泊収入は2カ月連続で前年を下回った。主要観光施設入場者数は4カ月連続で前年を上回った。主要ゴルフ場は、入場者数は6カ月連続で前年を上回った。売上高は2カ月ぶりに前年を上回った。

雇用関連

新規求人数は前年同月比20.1%減となり7カ月連続で減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍と前月と同水準であった。完全失業率は8.4%となり、前年同月より0.9ポイント悪化した。

その他

消費者物価指数（総合）は、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇したことから、前年同月比2.8%の上昇と9カ月連続で前年を上回った。企業倒産は、件数が7件と前年同月より2件増となり、負債総額も29億6,000万円と前年同月比69.1%の増加となった。

りゅうぎん調査(2008年6月)

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2008.4 - 2008.6)
1.消費関連		
(1)百貨店(金額)	4.0	3.2
(2)スーパー(既存店)(金額)	2.2	0.7
(3)スーパー(全店)(金額)	4.4	2.9
(4)新車販売(台数)	0.5	0.5
(5)電気製品卸売(金額)	12.7	3.6
2.建設関連		
(1)公共工事請負金額(金額)	20.5	6.9
(2)建築着工床面積(m ²)	(5月) 14.8	(3-5月) 8.2
(3)新設住宅着工戸数(戸)	(5月) 35.3	(3-5月) 7.7
(4)建設受注額(金額)	62.2	22.3
(5)セメント(トン数)	0.5	6.9
(6)生コン(m ³)	7.9	6.5
(7)鋼材(金額)	27.5	27.5
(8)木材(金額)	19.4	13.8
3.観光関連		
(1)入域観光客数(人数)	5.2	5.1
(2)県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) 4.5 (実数) 69.1	(前年同期差) 1.2 (実数) 71.0
(3) " 売上高(金額)	4.0	1.1
(4)観光施設入場者数(人数)	2.6	3.3
(5)ゴルフ場入場者数(人数)	3.2	3.5
(6) " 売上高(金額)	1.2	1.8
4.その他		
(1)県内新規求人数(人数)	20.1	9.2
(2)有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.41	(実数) 0.40
(3)消費者物価指数(総合)	2.8	2.3
(4)企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 2	(前年同期差) 2.3
(5)広告収入(県内マスコミ)(金額)	(5月) 6.7	(3-5月) 4.5
(6)電力使用量(百万Kw)	(5月) 2.6	(3-5月) 0.7

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

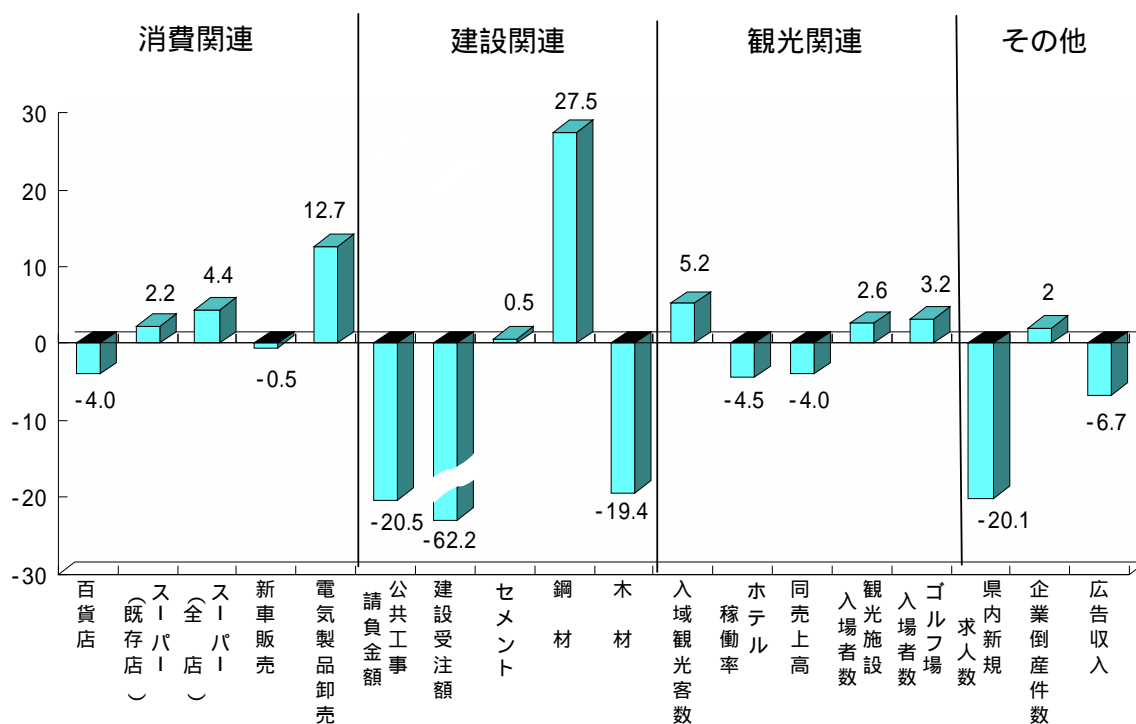
(注2) 企業倒産件数の前年同期差は、月平均件数の前年同期差。

(注3) 電気製品卸売販売額は、2007年6月より調査先が10社から9社へと変更した。

(注4) 主要ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

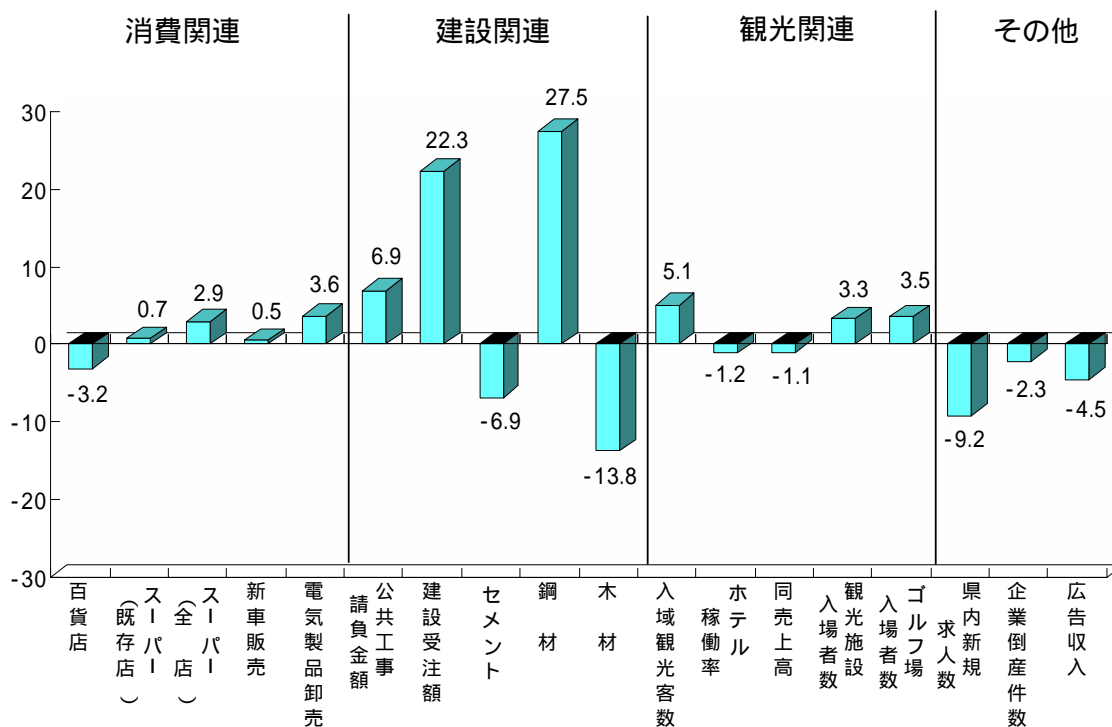
(注5) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

項目別グラフ(単月、2008年6月)



(注) 広告収入は08年5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。

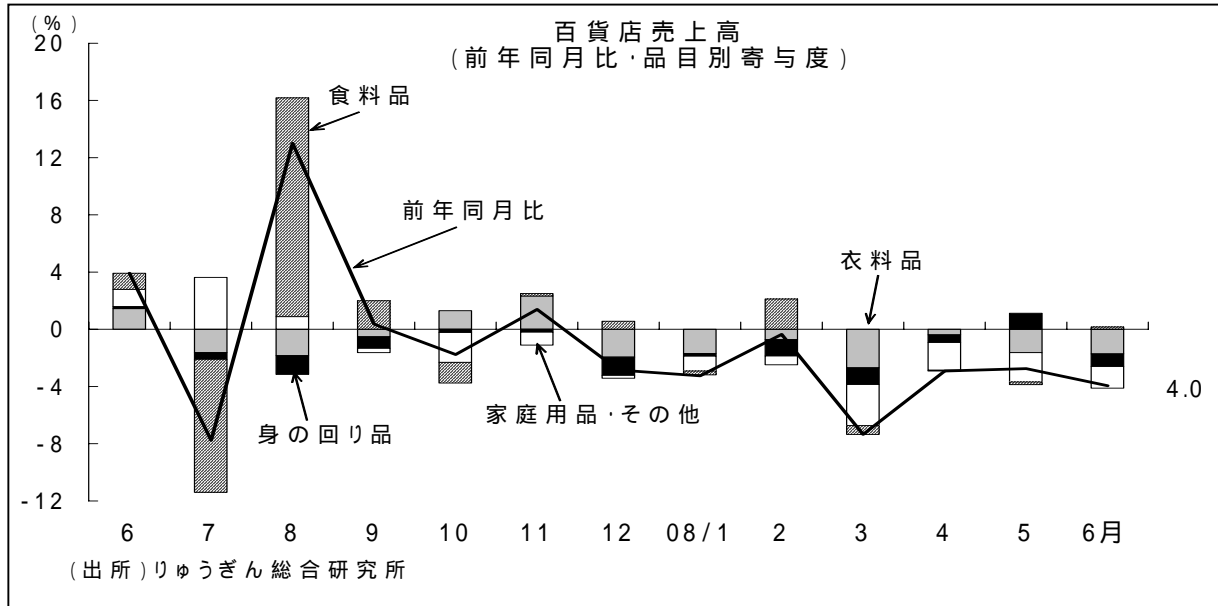
項目別グラフ(3カ月、2008年4~6月)



(注) 広告収入は08年3~5月分。数値は前年比(%)。
ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は月平均の前年差。

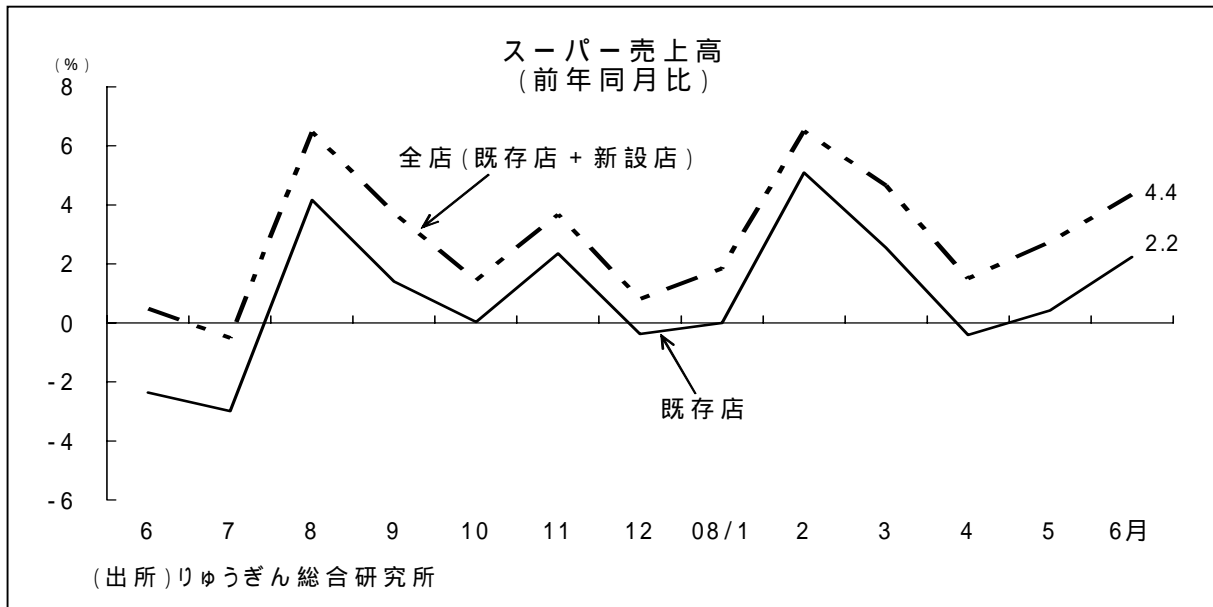
1. 消費関連

(1) 百貨店売上高：7カ月連続で減少



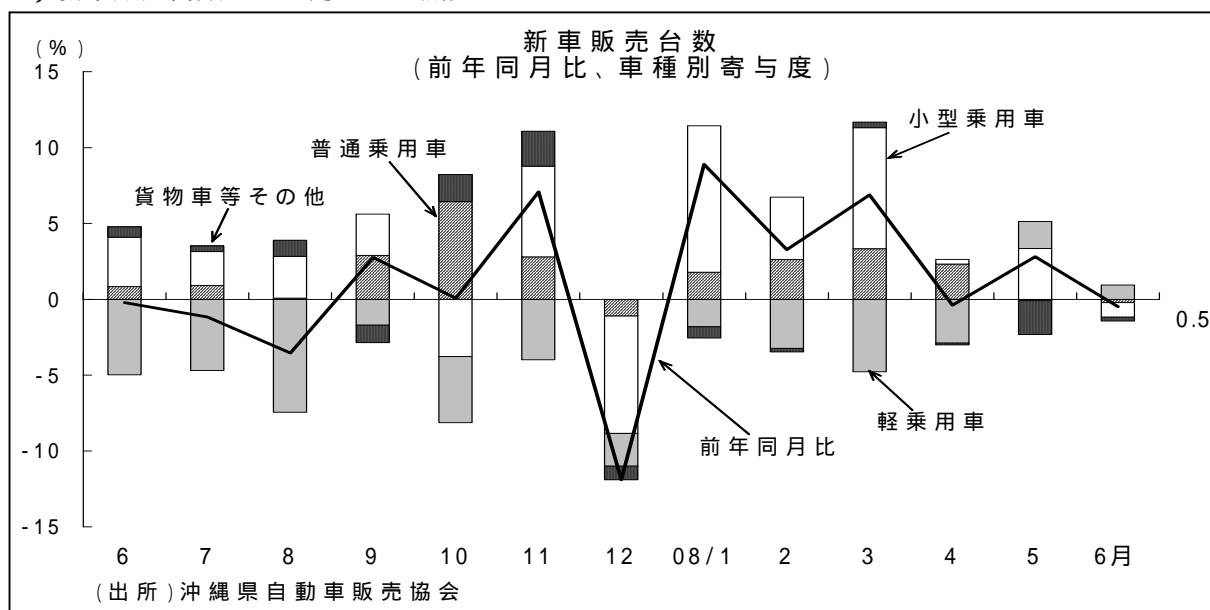
- 百貨店売上高は、食料品が催事や一部リニューアル効果などにより増加したものの、主力である衣料品の減少が続いていることなどから前年同月比4.0%減と7カ月連続で前年を下回った。
- 品目別にみると、食料品(同0.7%増)が増加し、衣料品(同4.0%減)、身の回り品(同7.8%減)、家庭用品・その他(同1.5%減)が減少した。

(2) スーパー売上高：全店ベースは11カ月連続で増加



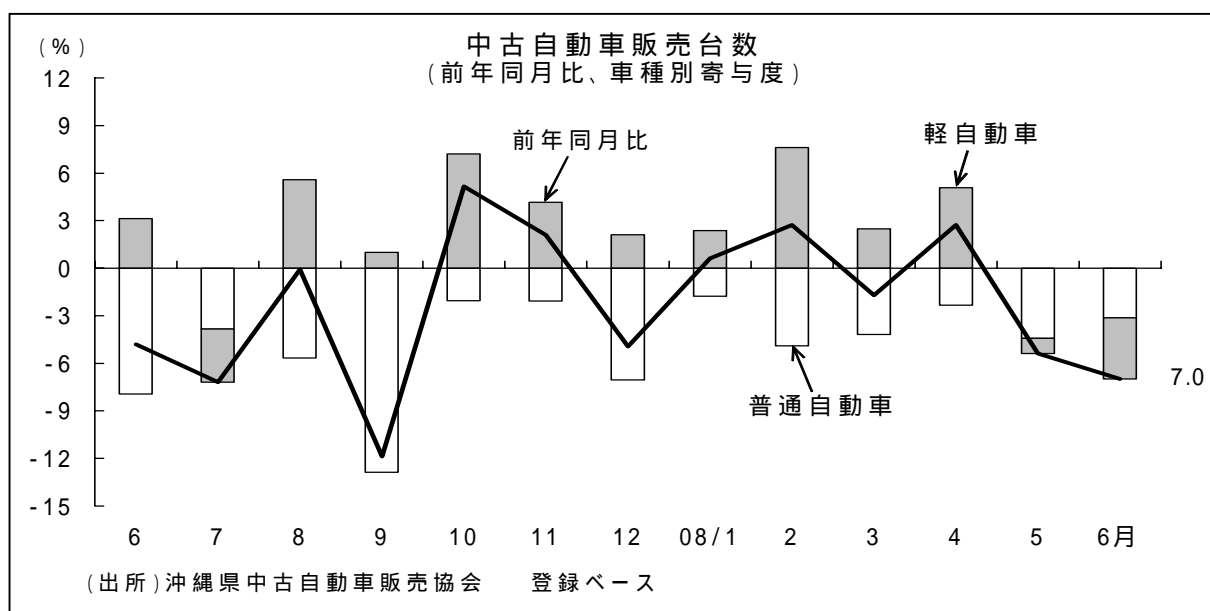
- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.2%増となり2カ月連続で前年を上回った。
- 食料品はセールが堅調に推移したことや単価の上昇がみられたことなどから同3.4%増となったものの、衣料品は同2.7%減となった。
- 全店ベースは、新設店効果などの要因も加わり同4.4%増と11カ月連続で前年を上回った。

(3) 新車販売台数：2カ月ぶりに減少



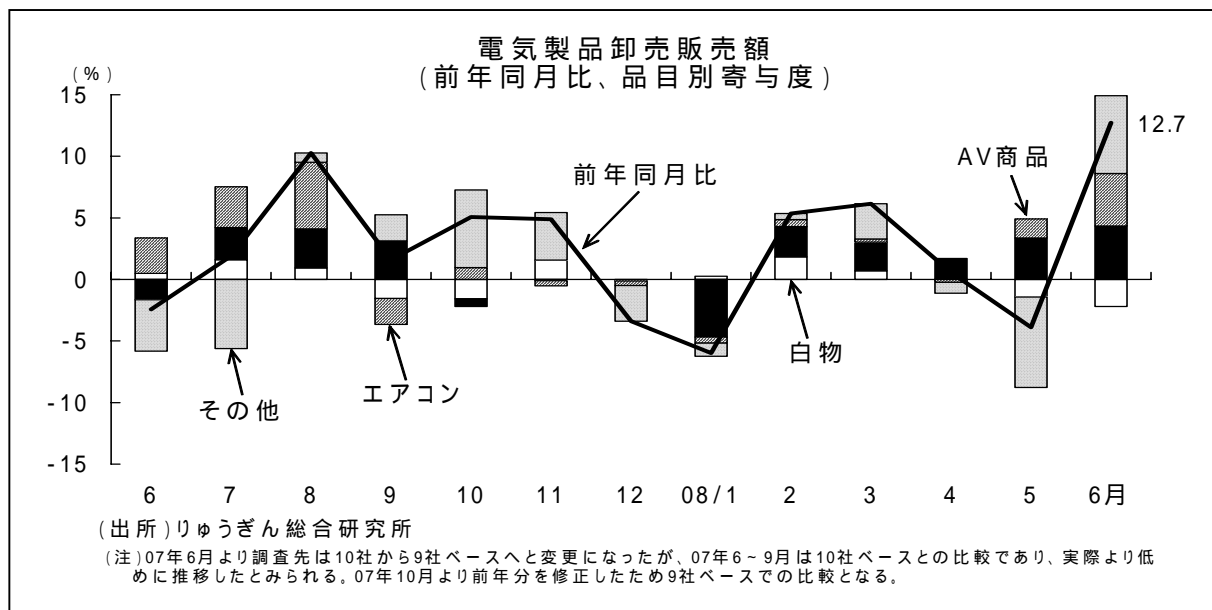
- ・ 新車販売台数は3,688台となり、軽乗用車が増加したものの、小型乗用車が減少したことから前年同月比0.5%減と2カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 普通自動車(登録車)は1,476台(同6.0%減)で、うち普通乗用車は288台(同3.0%減)、小型乗用車は1,056台(同3.3%減)であった。軽自動車(届出車)は2,212台(同3.6%増)で、うち軽乗用車は1,877台(同1.9%増)であった。

(4) 中古自動車販売台数(登録ベース)：2カ月連続で減少



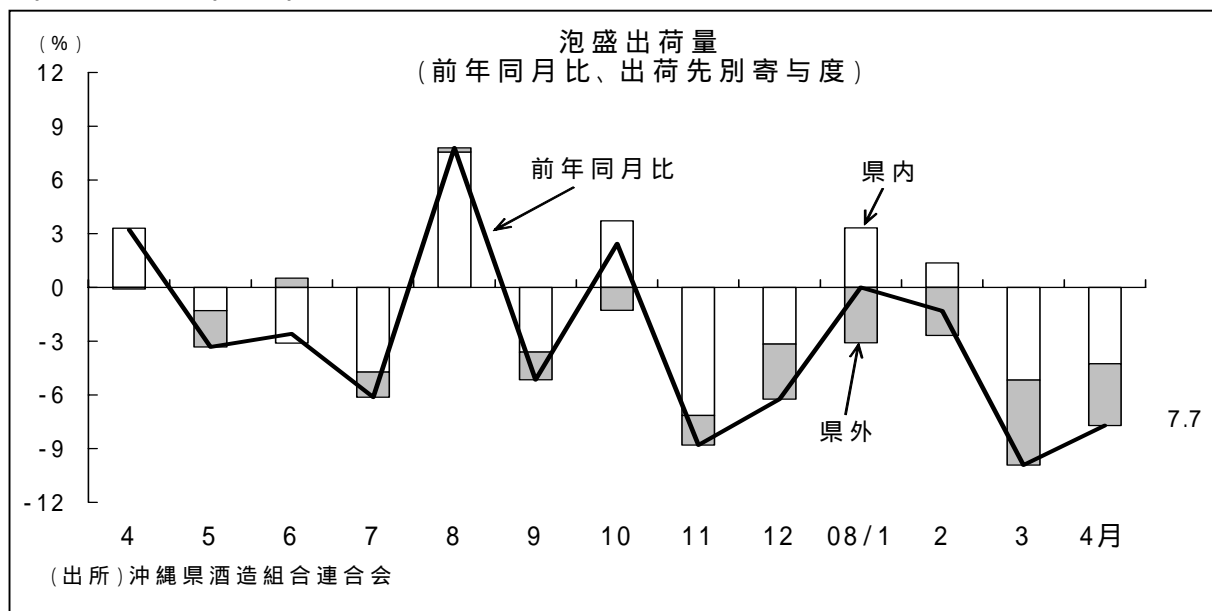
- ・ 中古自動車販売台数(普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース)は、前年同月比7.0%減となり2カ月連続で前年を下回った。内訳では、普通自動車は同6.5%減、軽自動車は同7.4%減とともに減少した。

(5) 電気製品卸売販売額：2カ月ぶりに増加



- ・ 電気製品卸売販売額は、テレビが引き続き好調に推移したことやエアコンが増加したことなどから、前年同月比 12.7%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 品目別にみると、AV商品ではテレビが同 24.4%増、DVDレコーダーが同 8.8%増、白物では洗濯機が同 23.5%減、冷蔵庫が同 8.8%減、エアコンは同 21.0%増、その他は同 14.7%増となった。

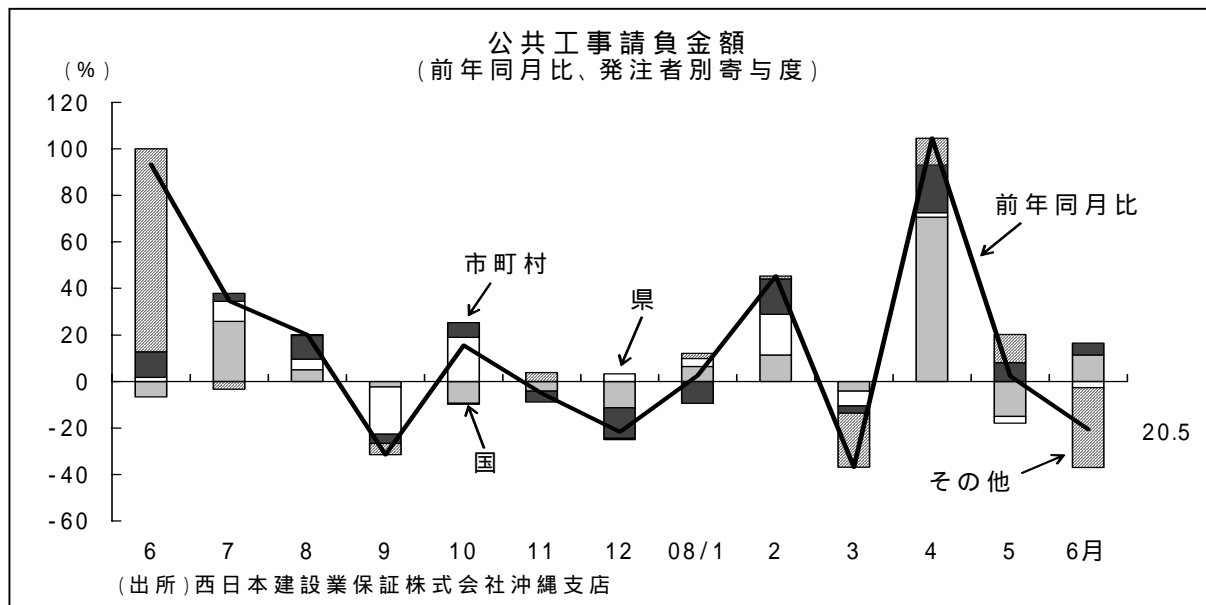
(6) 泡盛出荷量(再掲)：3カ月連続で減少



- ・ 泡盛出荷量(4月)は、前年同月比 7.7%減と3カ月連続で前年を下回った。県内出荷量は同 5.3%減となり、県外出荷量も同 17.1%減となった。

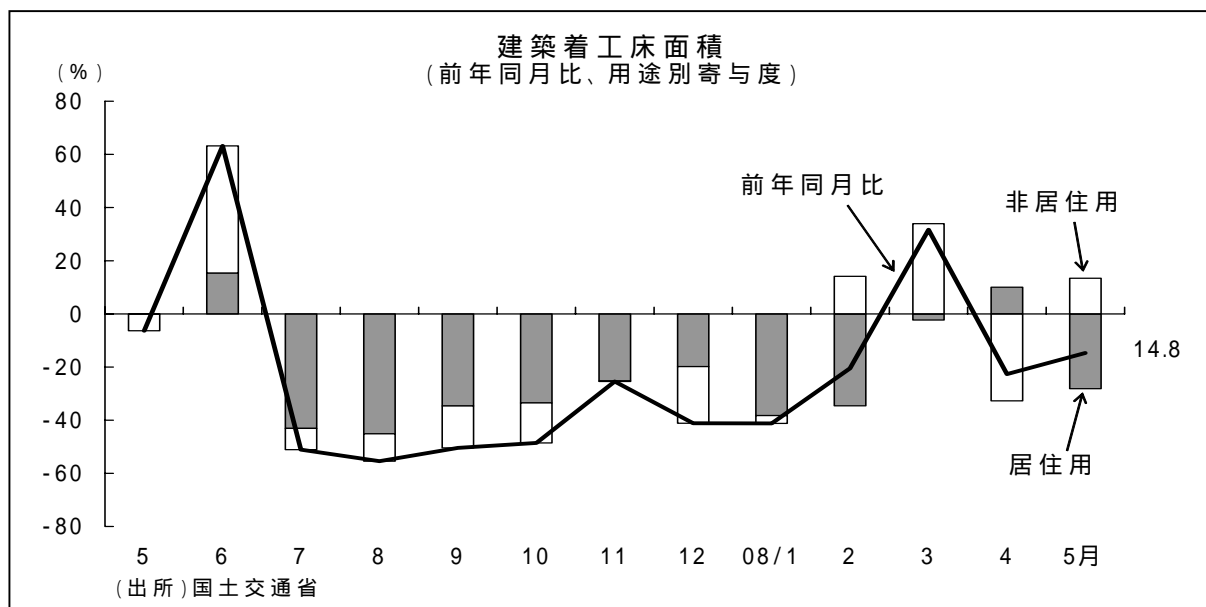
2. 建設関連

(1) 公共工事請負金額：3カ月ぶりに減少



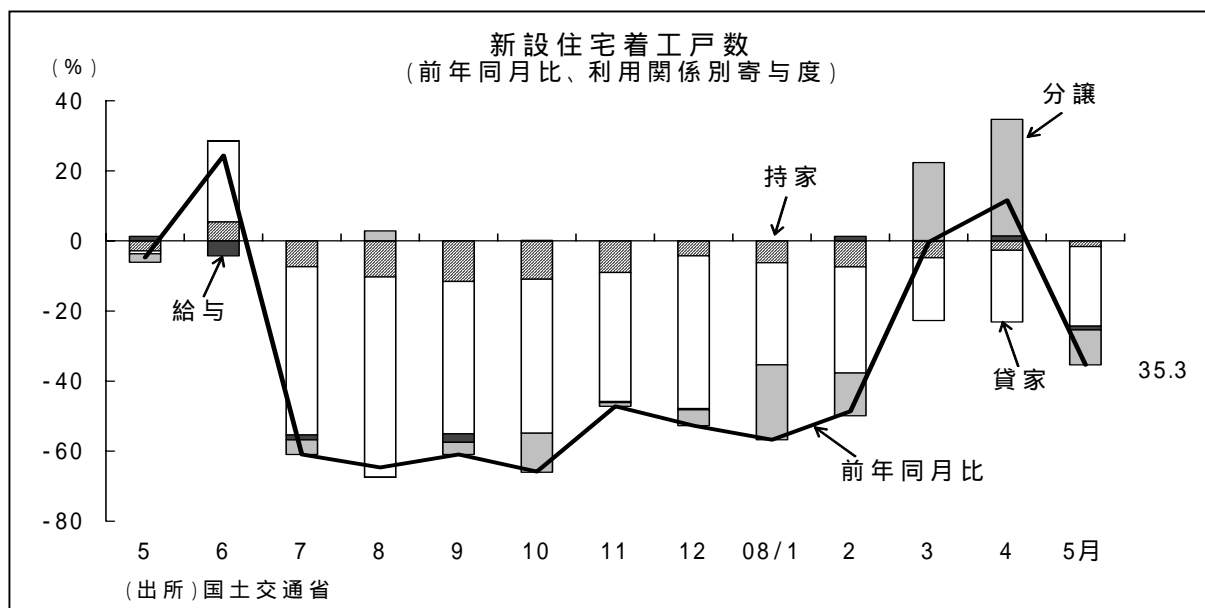
- 公共工事請負金額は、209億54百万円で前年同月比20.5%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- 発注者別では、国(同76.0%増)と市町村(同24.8%増)は増加し、県(同14.8%減)と独立行政法人等・その他(同74.1%減)は減少した。独立行政法人等・その他は前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により減少した。
- 大型工事としては、瑞慶覧(H19)中央熱源棟新設電気工事、八重瀬分屯地(19)庁舎新設等建築等工事、瑞慶覧(H19)給電施設新設設備等工事、平成20年度若狭高架橋下部工関連工事、沖縄科学技術大学院大学(仮称)研究棟1・センター棟関連工事などがあつた。

(2) 建築着工床面積：2カ月連続で減少



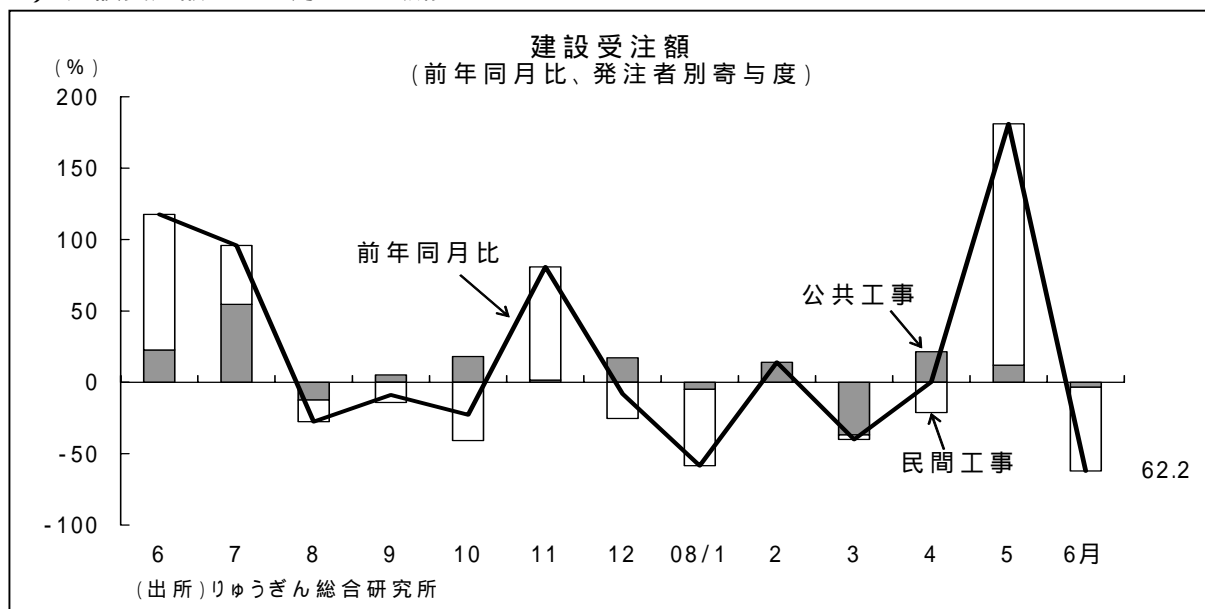
- 建築着工床面積(5月)は、15万2,017㎡で前年同月比14.8%減と2カ月連続で前年を下回った。用途別では、居住用(同45.8%減)は貸家や持家が引き続き減少していることから2カ月ぶりに減少し、非居住用(同34.8%増)は2カ月ぶりに増加した。
- 建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用が大幅に減少し、非居住用では不動産業用や卸売・小売業用、その他のサービス業用などが増加した。

(3) 新設住宅着工戸数： 3 カ月ぶりに減少



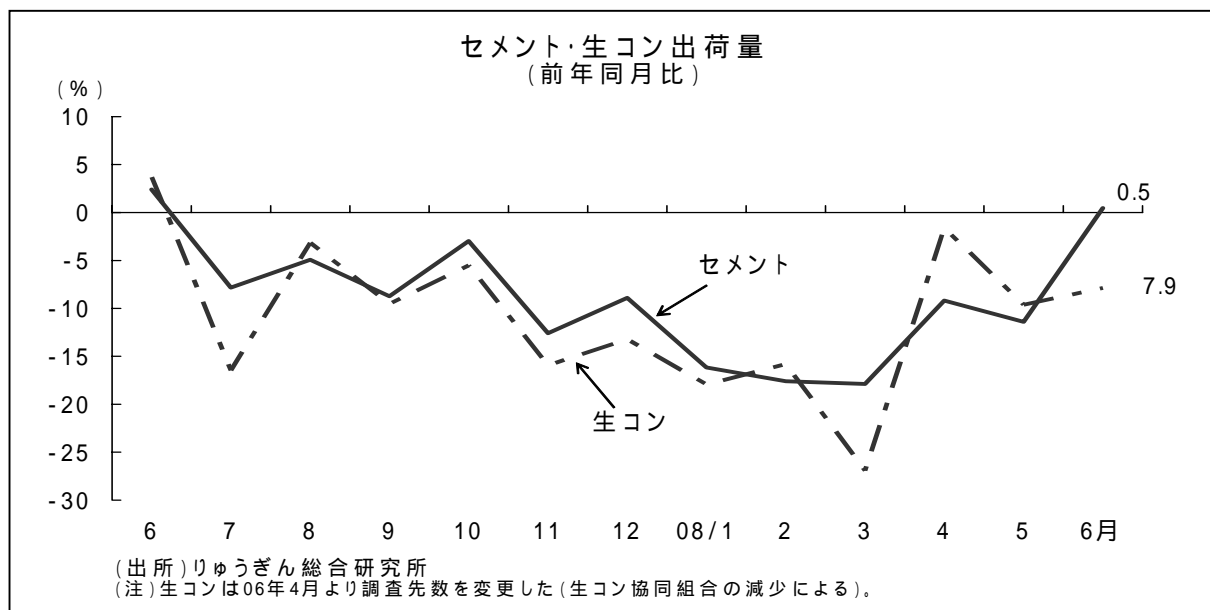
- ・ 新設住宅着工戸数（5月）は、750 戸で改正建築基準法の施行の影響などにより貸家や持家が引き続き減少していることに加え分譲が3カ月ぶりに減少したことから前年同月比35.3%減と3カ月ぶりに前年を下回った。
- ・ 利用関係別では、持家（同9.4%減）、貸家（同32.0%減）、分譲（同95.8%減）ともに減少した。

(4) 建設受注額： 3 カ月ぶりに減少



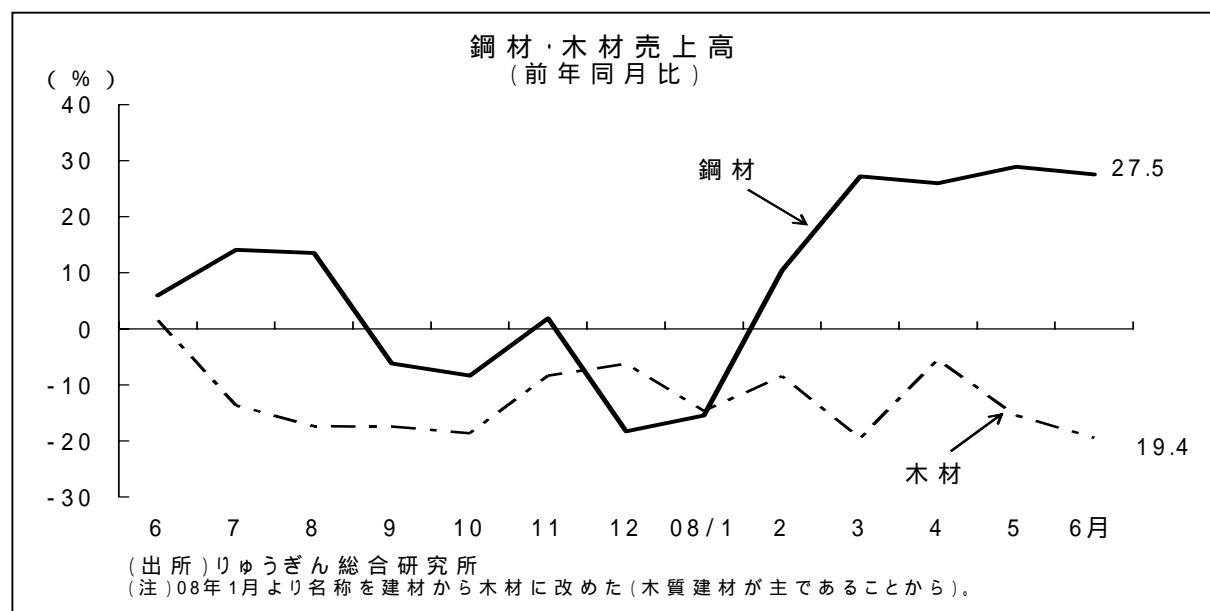
- ・ 建設受注額（調査先建設会社：20社）は、前年同月比62.2%減と前年のモノレール旭橋駅周辺再開発関連工事の反動により民間工事が減少したことから前年を3カ月ぶりに下回った。
- ・ 発注者別では、民間工事（同70.8%減）は2カ月ぶり、公共工事（同20.2%減）は3カ月ぶりに減少した。

(5) セメント・生コン：セメントは12カ月ぶりに増加、生コンは12カ月連続で減少



- ・ セメント出荷量は、6万4,221トンで前年同月比0.5%増と12カ月ぶりに前年を上回った。
- ・ 生コン出荷量は、13万7,887立方メートルで同7.9%減と12カ月連続で前年を下回った。
- ・ 生コン出荷量を出荷先別にみると、民間工事では、電力関連や商業施設向けは増加したものの、貸家や持家、マンションの住宅関連が改正建築基準法の影響などから引き続き減少した。公共工事では、海事工事や公営住宅向けなどは減少したものの、橋梁関連や学校関連向けなどが増加した。

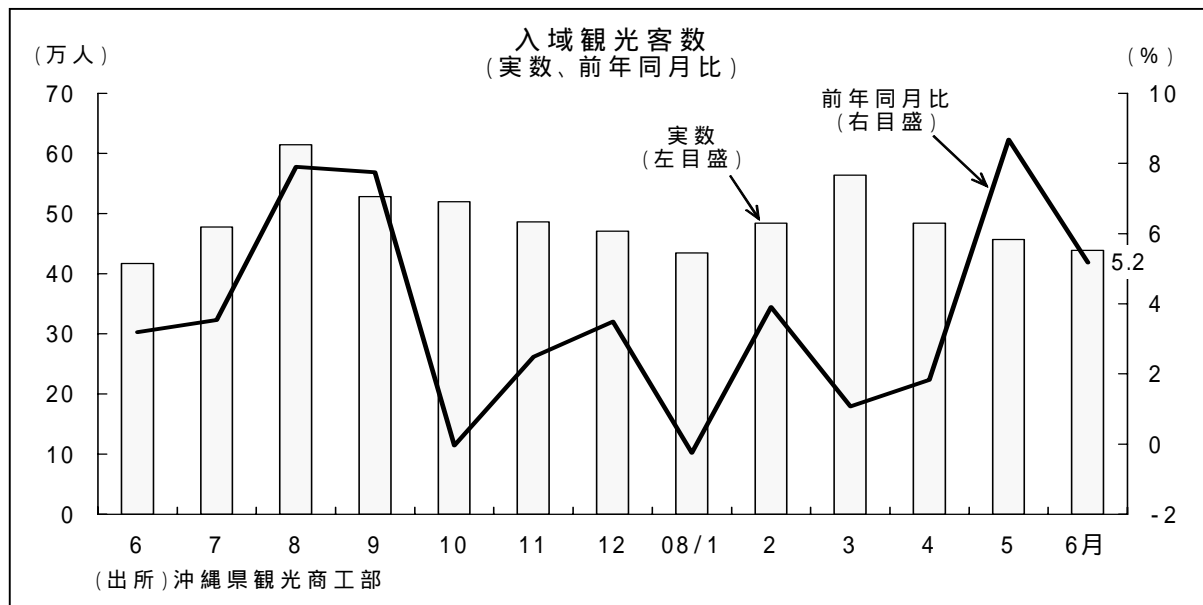
(6) 鋼材・木材：鋼材は5カ月連続で増加、木材は12カ月連続で減少



- ・ 鋼材売上高は、原材料価格の高騰による販売単価の上昇に加え、企業の建設投資の持ち直しなどにより販売数量が増加していることから、前年同月比27.5%増と5カ月連続で前年を上回った。
- ・ 木材売上高は、改正建築基準法の影響などにより貸家や持家といった住宅向け出荷が引き続き低調なことから同19.4%減と12カ月連続で前年を下回った。

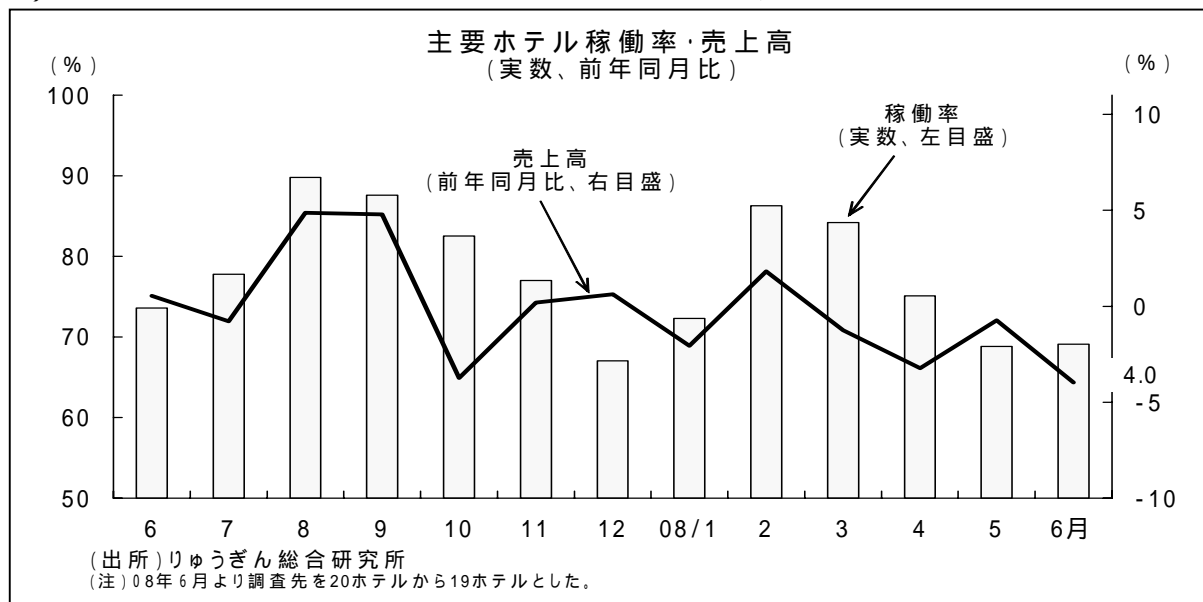
3. 観光関連

(1) 入域観光客数：5カ月連続で増加



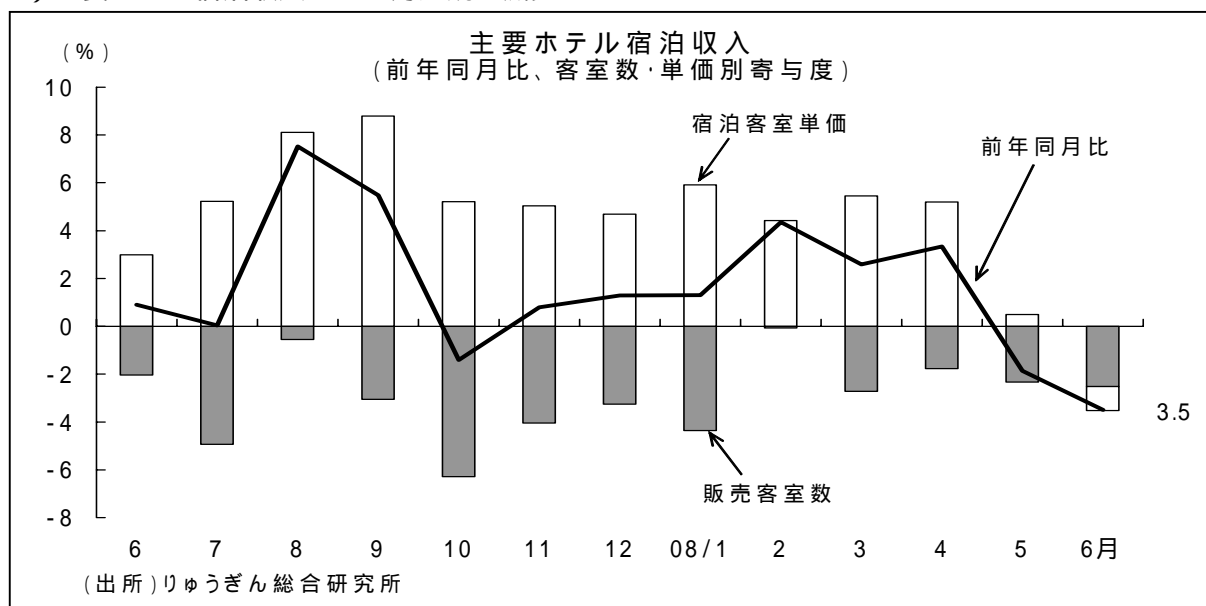
- 入域観光客数は43万8,800人で、前年同月比5.2%増(21,600人増)となり5カ月連続で前年を上回った。
- 国内客(同0.6%増)は、2カ月連続で前年を上回った。外国客(同203.2%増)は、クルーズ船の寄港があったことや、香港からの定期便が好調だったことなどから、17カ月連続で前年を上回った。
- 7月1~20日の本土発沖縄向け航空旅客輸送実績(スカイマークエアラインズを除く)は前年同期比18.4%増となり5カ月連続で前年を上回った。

(2) 主要ホテル稼働率・売上高：稼働率は2カ月ぶりに低下、売上高は4カ月連続で減少



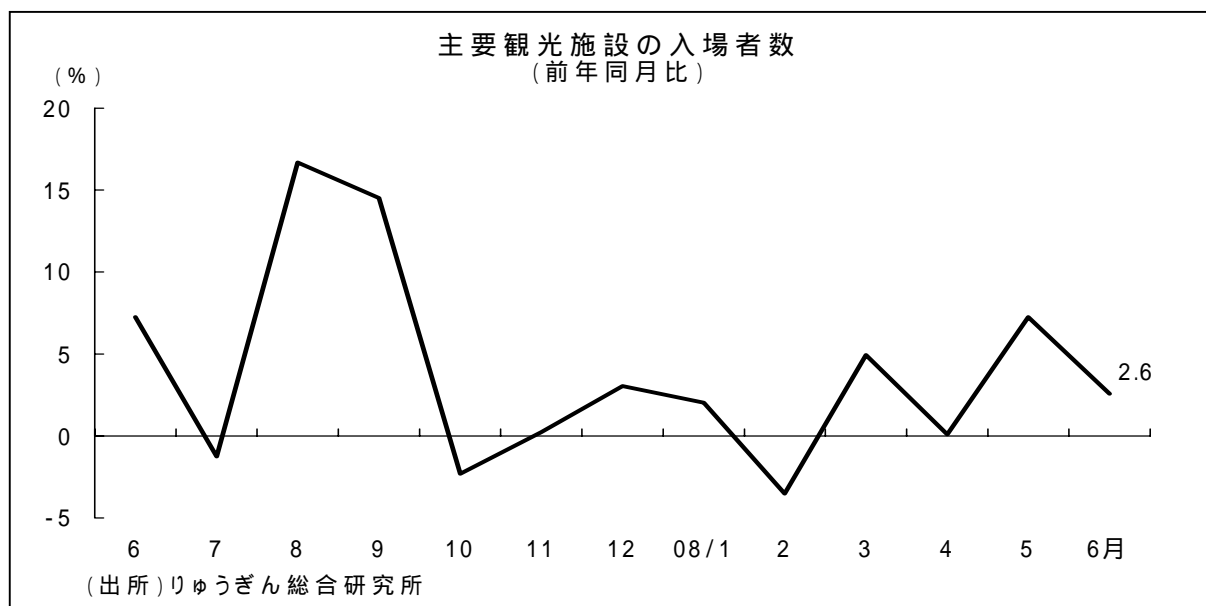
- 主要ホテルの客室稼働率は、69.1%と前年同月比4.5ポイント低下し2カ月ぶりに前年を下回った。売上高は同4.0%減少し4カ月連続で前年を下回った。
- 那覇市内ホテルの客室稼働率は、62.4%で同11.9ポイント低下した。売上高は、同9.4%減となった。リゾート型ホテルの客室稼働率は、73.6%で同0.5ポイント上昇した。売上高は、同1.4%減となった。

(3) 主要ホテル宿泊収入：2カ月連続で減少



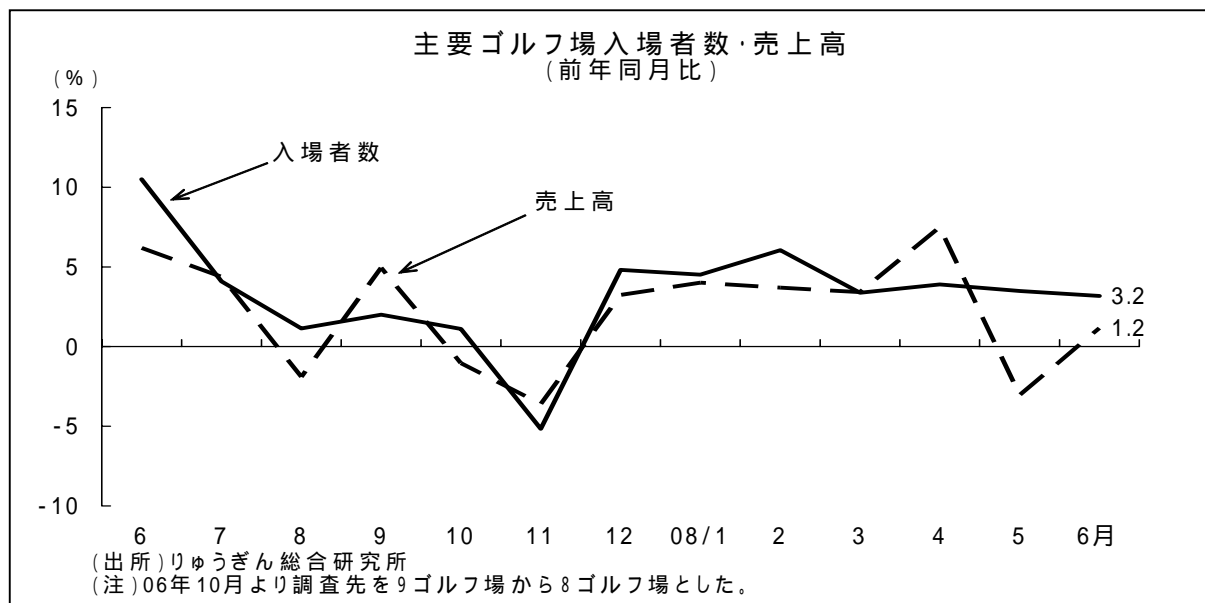
- ・ 主要ホテル売上高のうち宿泊収入についてみると、宿泊客室単価（価格要因）が13カ月ぶりに減少し、販売客室数（数量要因）が16カ月連続で減少したことから、全体では前年同月比3.5%減となり、2カ月連続で前年を下回った。

(4) 主要観光施設の入場者数：4カ月連続で増加



- ・ 主要観光施設の入場者数は、前年同月比2.6%増加し、4カ月連続で前年を上回った。

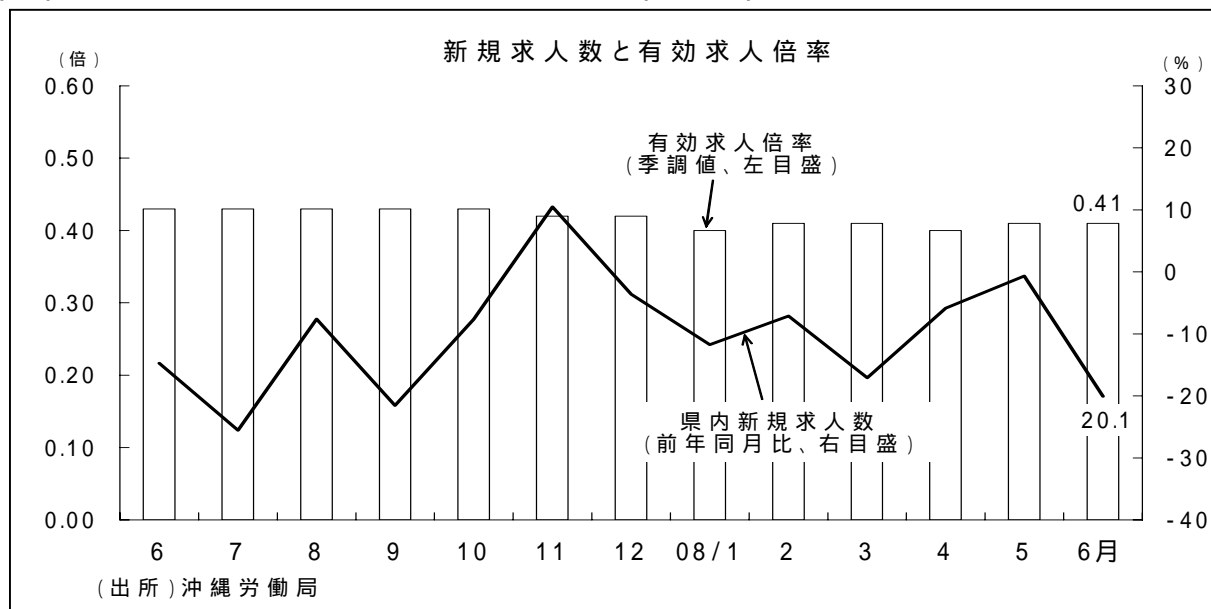
(5) 主要ゴルフ場入場者数・売上高：入場者数は7カ月連続で増加、売上高は2カ月ぶりに増加



- ・ 主要ゴルフ場の入場者数は、観光客の入場が引き続き増加したことから前年同月比3.2%増となり、7カ月連続で前年を上回った。売上高は同1.2%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。

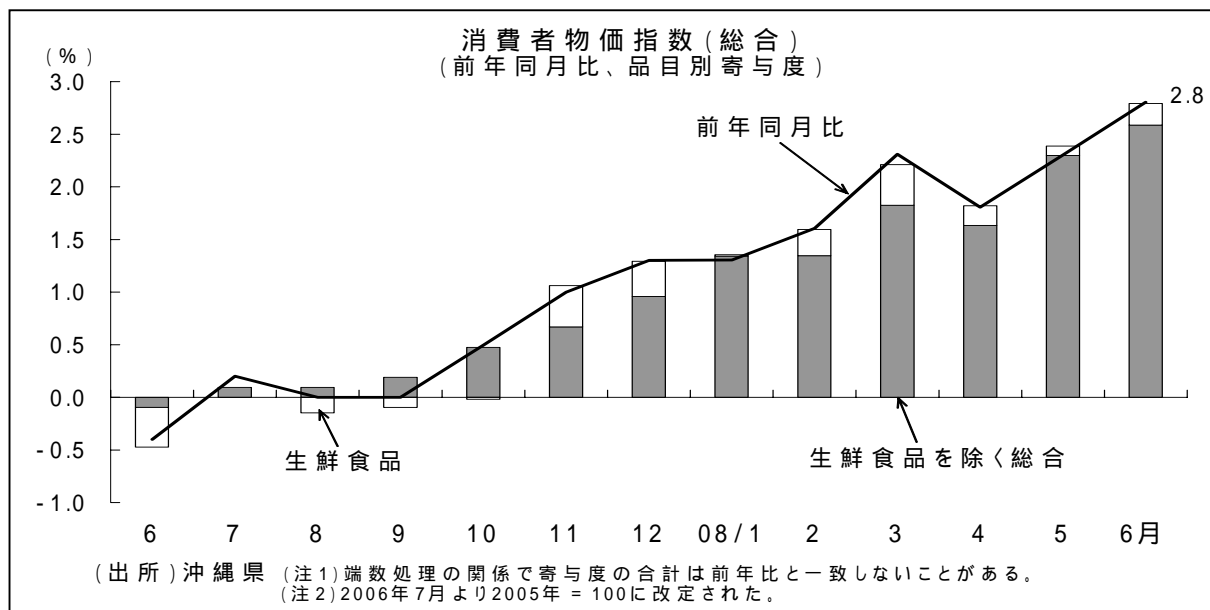
4. その他

(1) 雇用関連：新規求人数は減少、有効求人倍率（季調値）は同水準



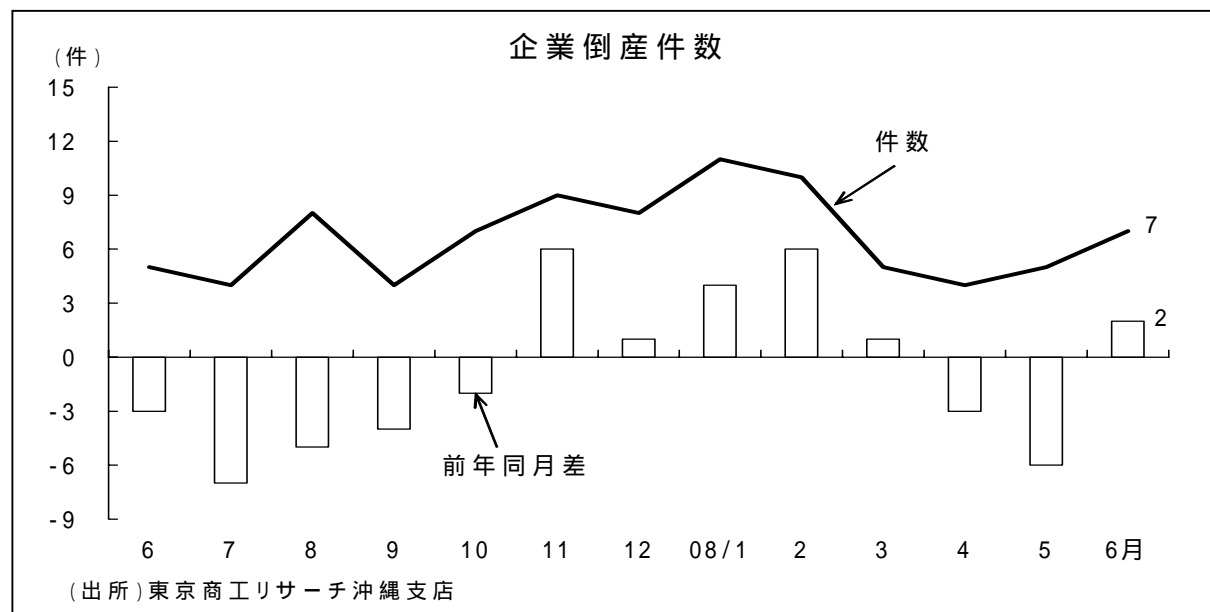
- ・ 新規求人数は、前年同月比20.1%減となり7カ月連続で減少した。産業別にみると、医療、福祉などで増加し、サービス業、飲食店、宿泊業、情報通信業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は0.41倍となり、前月と同水準であった。
- ・ 労働力人口は、65万3,000人で前年同月比0.6%減となり、就業者数は、59万8,000人で前年同月比1.8%の減少となった。完全失業者数は、5万5,000人で同12.2%の増加となった。完全失業率は8.4%と同0.9ポイント悪化した。

(2) 消費者物価指数(総合): 9カ月連続で上昇



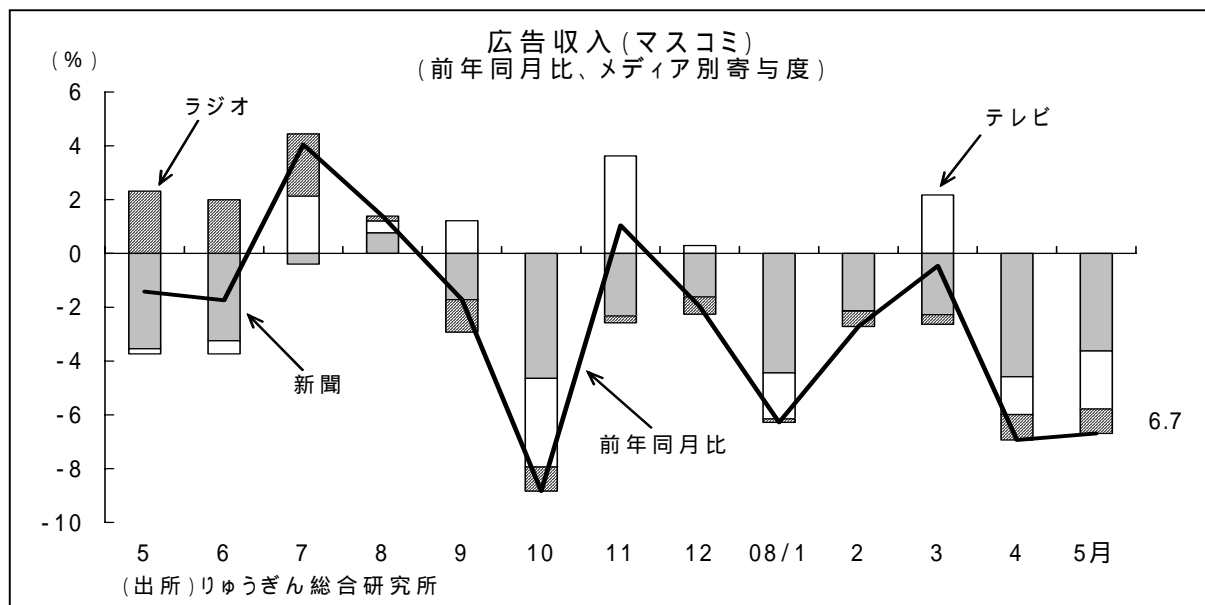
- ・ 消費者物価指数(総合)は、前年同月比 2.8%の上昇となり9カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合も、同2.7%の上昇となった。
- ・ 品目別の動きをみると、食料、交通・通信、光熱・水道などが上昇し、家具・家事用品、教養娯楽が下落した。

(3) 企業倒産: 件数、負債総額ともに増加



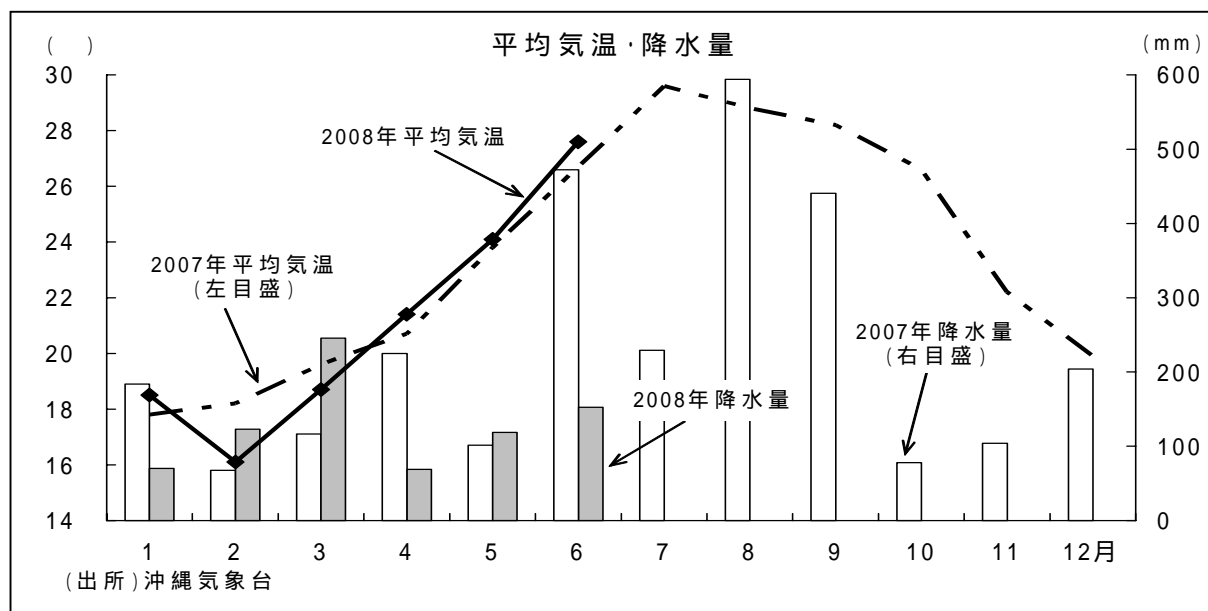
- ・ 倒産件数は、7件となり前年同月を2件上回った。業種別では、建設業3件(前年同月比2件減)、サービス業2件(同2件増)、卸売業1件(同1件増)、小売業1件(同1件増)となった。
- ・ 負債総額は、29億6,000万円となり大型倒産の発生もあったことから前年同月比69.1%の増加となった。

(4) 広告収入(マスコミ): 6カ月連続で減少



- ・ 広告収入(マスコミ: 5月)は、前年同月比6.7%減少し、6カ月連続で前年を下回った。テレビ、新聞、ラジオともに前年を下回った。

(参考)



気象:平均気温・降水量(那覇)

- ・ 平均気温は27.6 と前年同月(26.7)より高めに推移した。降水量は152.5mmと前年同月(472.0 mm)よりかなり少なかった。

沖縄県内の主要経済指標.....	16
" 金融統計.....	18

沖縄県内の主要経済指標(その1)

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	泡盛 出荷量	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2005	1.4	1.5	1.9	3.8	8.0	4.0	270,471	4.0	1,952.7	2.6
2006	0.0	0.6	1.8	5.3	5.0	2.0	242,038	10.5	2,383.5	22.1
2007	0.7	0.3	2.4	0.7	3.8	3.1	263,842	9.0	1,847.5	22.5
2007 5	5.6	0.1	2.3	1.7	6.8	3.3	11,809	24.1	178.3	6.4
6	3.9	2.4	0.5	2.4	0.2	2.6	26,365	93.3	294.1	63.2
7	7.8	2.2	0.5	1.9	1.2	6.1	18,714	34.5	104.9	51.1
8	13.0	4.2	6.5	10.3	3.5	7.8	23,058	20.1	83.5	55.4
9	0.4	1.4	3.7	1.6	2.8	5.2	27,028	31.5	102.7	50.5
10	1.8	0.0	1.4	5.1	0.1	2.4	32,430	15.5	122.5	51.2
11	1.4	2.4	3.7	4.9	7.1	8.8	18,997	5.1	141.8	25.4
12	2.9	0.4	0.8	3.4	11.9	6.2	15,363	21.7	144.4	41.2
2008 1	3.3	0.0	1.8	6.0	8.9	0.0	12,699	2.6	111.8	41.2
2	0.4	5.1	6.5	5.4	3.3	1.3	16,786	45.4	112.8	20.5
3	7.3	2.5	4.7	6.1	6.9	9.9	36,709	36.9	149.3	31.6
4	2.9	0.4	1.5	0.6	0.4	7.7	16,287	104.5	178.0	22.6
5	2.8	0.4	2.7	3.9	2.8	-	12,076	2.3	152.0	14.8
6	4.0	2.2	4.4	12.7	0.5	-	20,954	20.5	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	酒造連	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、泡盛出荷量は沖縄県酒造組合連合会。

注) 電気製品卸売販売額は2007年6月より調査先が10社から9社ベースへと変更になったが、07年6～9月は10社ベースとの比較であり、実際より低めに推移したとみられる。07年10月より前年分を修正したため9社ベースでの比較となる。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	入域観光客数		観光施設 入場者数
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	千人	前年比	前年比
2005	14,503	7.4	8.3	4.4	3.9	3.0	2.6	5,500.1	6.7	0.8
2006	16,266	12.2	6.8	5.0	2.2	1.3	4.7	5,636.9	2.5	7.2
2007	10,876	33.1	29.4	0.6	2.1	7.0	5.1	5,869.2	4.1	5.6
2007 5	1,160	4.8	0.2	8.4	7.9	29.4	11.7	420.4	0.6	3.2
6	1,599	24.3	117.6	2.4	3.7	6.0	1.5	417.2	3.2	7.3
7	681	61.0	95.9	7.8	16.5	14.1	13.7	447.6	3.5	1.2
8	608	64.6	27.6	4.9	3.2	13.5	17.4	614.2	7.9	16.7
9	575	61.0	8.9	8.7	9.5	6.2	17.4	528.4	7.7	14.5
10	589	65.8	22.7	3.0	5.5	27.1	18.6	519.7	0.0	2.3
11	506	47.2	80.8	12.6	15.9	1.9	8.4	486.3	2.5	0.2
12	574	52.7	8.2	8.9	13.2	18.3	6.2	471.0	3.5	3.0
2008 1	584	56.7	58.5	16.2	17.9	15.5	14.7	434.7	0.3	2.0
2	521	48.6	14.0	17.6	15.8	10.4	8.5	483.8	3.9	3.5
3	886	0.3	39.7	17.9	26.9	27.2	19.5	563.7	1.1	4.9
4	1,485	11.6	0.2	9.2	1.6	26.0	5.5	484.0	1.8	0.1
5	750	35.3	181.0	11.4	9.6	28.9	15.5	456.9	8.7	7.3
6	-	-	62.2	0.5	7.9	27.5	19.4	438.8	5.2	2.6
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ				沖縄県観光商工部 観光企画課		りゅうぎん 総合研究所	

注) 生コンは2006年4月より調査先数を変更した(生コン協同組合の減少による)。

注) 木材は2008年1月より建材から名称を改めた(木質建材が主であることから)。

沖縄県内の主要経済指標(その2)

暦年	ホテル稼働率 (実数)		ホテル売上高 (前年比)		ゴルフ場 入場者数	広告収入	鉱工業生産指数 (季調値)		電力使用量	
	市内	リゾート	市内	リゾート	前年比	前年比	2000年=100	前年比	百万KW	前年比
2005	79.3	78.3	2.9	3.2	5.9	0.3	87.0	5.1	3,283	3.8
2006	78.9	78.6	2.7	3.4	5.8	2.0	84.2	3.2	3,316	1.0
2007	77.7	80.2	1.1	2.7	1.8	2.0	82.7	2.4	3,385	2.1
2007 5	62.0	70.9	9.6	4.4	5.9	3.9	82.5	3.4	237	1.2
6	74.3	73.1	1.9	0.1	10.5	3.8	80.4	3.5	286	1.7
7	67.6	85.3	9.3	2.1	4.1	1.9	77.6	7.2	332	0.8
8	84.4	94.0	1.5	6.6	1.1	1.4	88.5	6.7	376	3.4
9	81.8	91.7	2.9	2.1	2.0	1.7	84.5	4.9	360	0.2
10	78.3	85.7	10.4	0.3	1.1	8.8	80.7	4.2	333	3.5
11	79.4	74.8	3.8	3.5	5.2	1.0	75.3	10.1	314	4.8
12	69.9	64.6	0.7	0.5	4.8	2.0	78.6	8.9	248	1.5
2008 1	73.0	71.7	5.1	0.3	4.5	6.3	85.8	6.5	238	0.4
2	86.0	86.5	1.6	4.6	6.1	2.7	79.2	9.8	223	1.9
3	81.4	86.5	5.7	1.9	3.4	0.5	80.1	3.9	212	2.8
4	69.0	79.7	7.4	1.2	3.9	6.9	80.3	2.9	230	3.0
5	60.0	74.7	2.2	3.2	3.5	6.7	-	-	244	2.6
6	62.4	73.6	9.4	1.4	3.2	-	-	-	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ					県企画部統計課		電気事業連合会		

注) ゴルフ場は、2006年10月より調査先を9ゴルフ場から8ゴルフ場とした。

注) ホテルは、2008年6月より調査先を20ホテルから19ホテルとした。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。

暦年	企業倒 産件数	負債総額		消費者 物価指数	失業率 (未季調値)	就業者数	有効求人 倍率 (季調値)	新規 求人数 (県内)	通関輸出	通関輸入
	件	百万円	前年比	前年比	%	前年比	倍	前年比	百万円	百万円
2005	80	57,269	67.6	0.3	7.9	0.5	0.43	10.6	74,608	210,046
2006	83	48,250	15.7	0.0	7.7	0.2	0.46	5.6	111,241	240,970
2007	78	10,610	78.0	0.2	7.4	0.8	0.42	10.6	59,578	198,113
2007 5	11	1,089	48.6	0.0	7.3	1.0	0.42	6.7	2,545	16,203
6	5	1,750	13.1	0.4	7.5	0.0	0.43	14.7	9,824	8,160
7	4	362	90.8	0.2	7.9	0.5	0.43	25.5	5,164	15,927
8	8	720	79.9	0.0	7.5	0.0	0.43	7.6	3,259	24,244
9	4	433	70.1	0.0	7.6	0.5	0.43	21.5	7,551	16,152
10	7	983	61.8	0.5	7.2	0.2	0.43	7.6	2,284	14,891
11	9	614	101.3	1.0	6.5	0.3	0.42	10.5	6,799	20,768
12	8	1,710	93.3	1.3	6.8	2.5	0.42	3.6	6,172	13,633
2008 1	11	800	8.8	1.3	7.0	3.8	0.40	11.7	6,163	20,467
2	10	1,413	371.0	1.6	7.1	2.6	0.41	7.1	6,886	13,150
3	5	2,280	545.9	2.3	7.0	2.8	0.41	17.1	17,583	16,869
4	4	640	59.0	1.9	6.5	1.9	0.40	5.8	8,464	24,985
5	5	1,380	26.7	2.1	7.6	0.2	0.41	0.7	5,606	18,342
6	7	2,960	69.1	2.8	8.4	1.8	0.41	20.1	5,836	25,692
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課			沖縄労働局		沖縄地区税関	

注) 有効求人倍率は、2005年12月以前は新季節調整値により改訂された。

注) 消費者物価指数は、2006年7月より2005年 = 100に改定された。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券 発行額	銀行券 還収額	銀行券 増減 (還収 超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡 発生率
	億円	億円	億円	月末%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2005FY	3,359	4,606	1,309	2.622	471	13.9	7,998	6.7	1,583	0.198
2006FY	3,516	4,863	1,334	2.637	432	8.3	7,655	4.3	2,850	0.372
2007FY	3,290	4,945	1,393	2.560	408	5.7	6,474	15.4	1,226	0.255
2007 5	240	598	357	2.596	41	1.6	717	14.6	383	0.534
6	329	322	6	2.627	32	16.1	490	34.4	109	0.222
7	271	406	135	2.609	38	4.8	686	4.5	177	0.259
8	276	421	144	2.609	35	5.2	574	10.5	91	0.159
9	259	391	131	2.578	29	8.4	491	13.7	28	0.056
10	271	425	181	2.581	38	3.4	578	10.1	70	0.120
11	265	391	125	2.573	33	8.2	470	19.6	82	0.174
12	579	157	422	2.560	30	15.7	411	32.4	58	0.142
2008 1	117	697	580	2.556	34	5.6	492	16.3	124	0.322
2	325	394	68	2.555	32	8.4	438	22.0	109	0.330
3	285	399	113	2.518	32	7.2	517	18.5	196	0.379
4	286	337	51	2.543	32	5.2	519	14.8	86	0.165
5	211	477	266	2.540	29	28.1	438	38.9	201	0.485
6	-	-	-	-	34	7.3	521	6.4	109	0.209
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		郵便貯金 (未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協 会債務残高	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2005FY	30,548	0.6	8,559	7.4	23,921	2.0	13,067	7.7	1,313	7.5
2006FY	31,604	3.5	7,875	7.9	25,123	5.0	12,393	5.2	1,273	3.0
2007FY	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
2007 5	30,971	2.5	-	-	24,203	6.4	12,275	5.4	1,185	4.4
6	31,879	3.3	-	-	24,189	5.3	12,209	4.5	1,131	7.3
7	30,993	3.1	-	-	24,305	5.8	12,132	4.3	1,130	7.9
8	30,899	2.8	-	-	24,331	5.6	12,064	4.3	1,142	8.0
9	31,356	2.3	-	-	24,914	5.1	12,059	4.2	1,148	7.8
10	30,691	2.9	-	-	24,705	6.0	11,988	4.3	1,165	6.5
11	31,051	2.6	-	-	24,944	6.7	11,933	4.2	1,164	5.8
12	31,282	3.2	-	-	25,365	7.2	11,818	4.4	1,188	5.3
2008 1	30,895	3.2	-	-	25,384	7.4	11,753	4.4	1,188	4.2
2	30,972	2.7	-	-	25,467	5.8	11,686	4.6	1,186	4.2
3	32,249	2.0	-	-	26,593	5.9	11,671	5.8	1,219	4.3
4	31,990	2.1	-	-	25,624	5.1	11,617	5.8	1,183	5.0
5	31,914	3.0	-	-	25,648	6.0	11,523	6.1	1,152	2.8
6	32,819	2.9	-	-	25,629	6.0	-	-	-	-
出所	琉球銀行		日本銀行那覇支店		琉球銀行		沖縄振興開発金融 公庫		沖縄県信用保証協会	